

## MonotaRO

3064 東証 1 部

<http://www.monotaro.com/main/ir/>

2016 年 5 月 24 日 (火)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
角田 秀夫

[企業情報はこちら >>>](#)

※ 間接資材とは、製造工程で使用される研磨剤やドリル、軍手など、事業者が自社内で使用し、再販を目的としない商品を指す。業種により個別性が高い。

## ■ 16/12 期 1Q も順調なスタート、インドネシア市場進出を 発表

MonotaRO<3064> は、兵庫県尼崎市に本社を置く、インターネット等を利用した工場・工事用間接資材※及び自動車用アフターマーケット商品等の通信販売会社である。

同社のビジネスモデルの特徴は、企業規模や購買金額に関わらず、すべての顧客に同一の価格で間接資材を販売するという点である。市場の慣習により売り手から不公平な価格を強いられがちであった中小企業を中心に支持を受け、ニッチ市場における専門通販業者として唯一無比の存在となった。187.7 万口座 (2016 年 3 月末現在) の顧客に対して、900 万点を超えるアイテムを販売する。

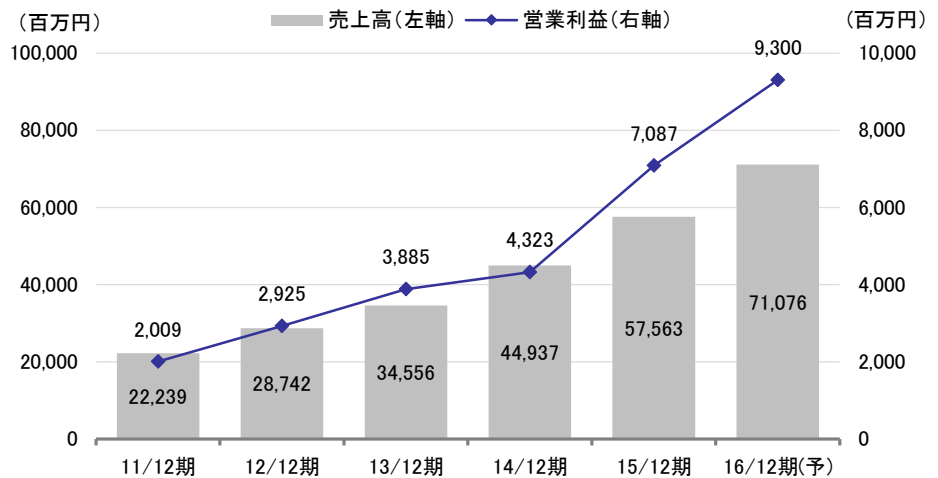
2016 年 12 月期第 1 四半期決算 (単体) は売上高が前年同期比 23.0% 増の 16,041 百万円、営業利益が同 36.4% 増の 2,163 百万円と、好調に滑り出した。TVCM を始めとした積極的なプロモーションにより 3 月に新規顧客獲得数で過去最高の 38,900 口座を記録し、売上増の要因になった。また、販売・仕入価格の最適化、配送効率の改善、PB 商品 (輸入品) の円高効果などにより売上総利益率が向上した。2016 年 12 月期通期連結事業計画は期初想定のとおり、売上高が前期比 23.5% 増の 71,076 百万円、営業利益が同 31.2% 増の 9,300 百万円を見込んでいる。

韓国に次ぐアジアへの展開として、インドネシア市場への進出計画が発表された。住友商事 <8053> が 2012 年にジャカルタに設立した e コマース事業会社 (PT Sumisho E-Commerce Indonesia) に 300 万 US ドル出資し、51% の株式を取得する。現地会社の持つ販売ライセンス、物流・システムインフラを活用し、同社が培ってきた販売ノウハウを導入することで、事業者向け間接資材の e コマース事業を拡大する計画である。

## ■ Check Point

- ・ 16/12 期 1Q 業績は、当初計画どおりの順調なスタート
- ・ 過去最高の新規顧客獲得数を記録 (2016 年 3 月に 38,900 口座増加)
- ・ 住友商事と共同でインドネシア市場進出

連結業績推移



出所：決算短信

■ 決算概要

16/12 期 1Q も順調なスタート

(1) 2016 年 12 月期第 1 四半期の業績

2016 年 12 月期第 1 四半期の同社単体の売上高は前年同期比 23.0% 増の 16,041 百万円、営業利益は同 36.4% 増の 2,163 百万円、経常利益は同 35.8% 増の 2,168 百万円、当期純利益は同 39.6% 増の 1,440 百万円となり、順調なスタートを切った。売上高に関しては、3 月に月間の新規顧客獲得数で過去最高の 38,900 口座を記録するなど新規顧客が増えるとともに、既存顧客の売上もほぼ計画どおりに進捗した。売上総利益に関しては、販売・仕入価格の最適化や配送効率改善などにより、売上総利益率が 1.4 ポイント改善した。為替が想定よりも円高に転じ（期初想定は 120 円 / ドル）、PB 商品など輸入商品が割安になったこともプラスに影響した。販管費に関しては、物流センターの在庫保有能力強化や IT インフラの安定化強化などに出費をしたために、0.1 ポイントの上昇となった。いずれの変化も想定内であり、期初計画どおりの結果となった。

2016 年 12 月期第 1 四半期 単体損益サマリー

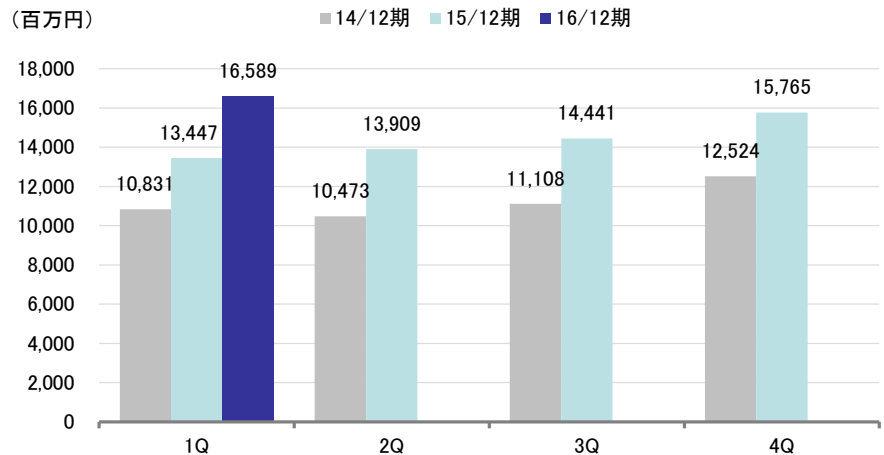
(単位：百万円)

	15/12 期 1Q 実績		16/12 期 1Q 実績		前年 同期比	変化要因
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	13,039	-	16,041	-	23.0%	・ 3 月に月間の新規顧客獲得数で過去最高の 38,900 口座を記録 ・ 既存顧客の売上も、ほぼ計画通りに進捗
売上総利益	3,899	29.9%	5,023	31.3%	28.8%	・ 売上総利益率が販売・仕入価格の最適化、 配送効率改善等により 1.4 ポイント改善 ・ 為替が想定より円高となり PB 商品など輸入 商品でプラスの影響 (期初想定は 120 円 / ドル)
販管費	2,313	17.7%	2,860	17.8%	23.7%	・ 物流センターの在庫保有能力強化、IT インフ ラの安定化強化などで 0.1 ポイント上昇
営業利益	1,585	12.2%	2,163	13.5%	36.4%	
経常利益	1,596	12.2%	2,168	13.5%	35.8%	
当期純利益	1,031	7.9%	1,440	9.0%	39.6%	

出所：会社資料

同社の四半期ごとの業績は、ストック型ビジネスの特徴を反映し、毎年第 1 四半期から第 4 四半期にかけて尻上がりに上がっていく傾向である。2016 年 12 月期第 1 四半期の連結売上高の上期計画進捗率は 49.2% と 50% を切ってはいるが、例年の業績から考えると今第 1 四半期の業績は想定以上だったと言える。

## 四半期ごとの売上(連結)



出所：決算短信、フィスコ作成

## 7 期連続の最高益更新へ、18 円へ増配を予想

## (2) 2016 年 12 月通期の連結事業計画に変更なし

2016 年 12 月通期連結事業計画は、期初の計画から変わらない。売上高 71,076 百万円(前期比 23.5% 増)、営業利益 9,300 百万円(同 31.2% 増)、経常利益 9,295 百万円(同 30.5% 増)、当期純利益 6,051 百万円(同 36.3% 増)と、7 期連続の増収増益を計画している。

## 連結事業計画

(単位：百万円)

	15/12 期実績		16/12 期計画			16/12 期上期計画		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期比
売上高	57,563	-	71,076	-	23.5%	33,748	-	23.4%
売上総利益	17,327	30.1%	21,746	30.6%	25.5%	10,324	30.6%	25.9%
販売管理費	10,239	17.8%	12,446	17.5%	21.5%	6,024	17.9%	26.4%
営業利益	7,087	12.3%	9,300	13.1%	31.2%	4,300	12.7%	25.3%
経常利益	7,120	12.4%	9,295	13.1%	30.5%	4,296	12.7%	24.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,439	7.7%	6,051	8.5%	36.3%	2,800	8.3%	28.6%

出所：会社資料

同社は業績に合わせて安定配当していく方針である。2016 年 12 月期も増益計画を背景に上期 9 円、下期 9 円、通年で 18 円と増配を予想する(前期は 12 円/年)。

## ■ 重点施策

### 各施策とも順調に進捗

#### (1) モノタロウ事業（間接資材購買プラットフォーム化推進）

2016 年 12 月期第 1 四半期は登録顧客数が 10.1 万口座増加し、累積で 187.7 万口座を達成した。TVCM による認知拡大とリスティング広告によるコンバージョンがうまく連動し、新規顧客獲得及び売上拡大につながっている形だ。2016 年 12 月期は顧客ベース拡大の取り組みを継続し、40 万口座を超える獲得を目指す。

#### (2) 購買管理システム事業（大企業連携の推進）

購買管理システム事業は、大企業顧客を中心に従来の既存システムに連携する形が 230 社（2015 年 12 月期末比 9 社増）、自社開発システム「モノタロウ One Source」の導入が 5 社（2015 年度末比 1 社増、他 2 社で導入予定）であった。引き続き大企業とのシステム連携を推進することで、商品の売上にもつなげる計画だ。

#### (3) 海外事業

韓国子会社 NAVIMRO Co. Ltd. は、2016 年 12 月期第 1 四半期の売上高が 548 百万円（前年同期比 34.3% 増、現地通貨ベースで 51.6% 増）と順調に売上を伸ばした。米国及び欧州からのロイヤリティ収入は、円高によるマイナスの影響があるものの、ほぼ想定どおりだった。

#### (4) 次期物流センター開設準備

茨城県に開設する笠間ディストリビューションセンターは、2016 年 4 月 15 日に着工し 2017 年 3 月稼働開始に向けて順調に準備が進捗している。

## ■ トピック

### インドネシア市場への進出

#### インドネシアの e コマース会社に 51% 出資

同社はインドネシア市場への進出計画を発表した。具体的には、住友商事が 2012 年にジャカルタに設立した e コマース事業会社（PT Sumisho E-Commerce Indonesia）に 300 万 US ドルを出資し、51% の株式を取得する。現地会社の持つ販売ライセンス、物流・システムインフラを活用し、同社が培ってきた販売ノウハウを導入することで、事業者向け間接資材の e コマース事業を拡大する計画である。韓国の子会社を軌道に乗せた実績を持つ同社だけに、大きなポテンシャルを持つ新興国市場でのチャレンジに期待したい。

#### インドネシア進出計画

出資先 社名	PT Sumisho E-Commerce Indonesia（ジャカルタ）
出資先 事業内容	日用品及び家電のネット販売事業者向けオフィス用品、日用品の販売
設立年月日	2012/01/17
出資金額	300 万 US ドル
株主構成（出資後）	MonotaRo 51%、住友商事 29.4%、PT Sumisho Indonesia 19.6%
出資の目的・意義	・現地会社の持つ販売ライセンス、物流・システムインフラを活用し、工業用向け間接資材の e コマース事業を展開する。 ・限定的なリスクで新興国での事業展開にチャレンジする

出所：会社資料

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ